



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月29日

上場会社名 株式会社グッドスピード 上場取引所 東  
コード番号 7676 URL <https://goodspeed-group.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 久統  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大庭 寿一 TEL 052 (933) 4092  
定時株主総会開催予定日 2023年12月28日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	64,466	14.6	△1,192	—	△1,518	—	△3,527	—
2022年9月期	56,237	30.9	871	246.6	644	625.0	306	102.6

(注) 包括利益 2023年9月期 △3,527百万円 (—%) 2022年9月期 306百万円 (102.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△943.45	—	△444.0	△4.8	△1.9
2022年9月期	93.86	92.34	16.0	2.3	1.6

(注) 2023年9月期における、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	31,895	△647	△2.1	△179.29
2022年9月期	31,897	2,284	7.1	657.44

(参考) 自己資本 2023年9月期 △678百万円 2022年9月期 2,267百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△658	△2,554	2,003	816
2022年9月期	△3,641	△2,407	6,598	2,026

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	34	8.6	1.3
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

2024年3月1日付で公表いたしました「株式会社宇佐美鉱油による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に係る意見表明に関するお知らせ」のとおり、株式会社宇佐美鉱油による公開買付け及びその後の所定の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年9月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	3,783,500株	2022年9月期	3,448,800株
② 期末自己株式数	2023年9月期	52株	2022年9月期	52株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	3,738,635株	2022年9月期	3,260,307株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2023年9月29日付け「調査委員会設置のお知らせ」にてお知らせしたとおり、公表済みの決算に関して不適切な会計処理がある旨の疑義が生じていると会計監査人である監査法人A&Aパートナーズから指摘されたことを受け、第三者調査委員会を設置し、第三者調査委員会による調査が2023年10月6日より開始されました。そして、調査により、2024年1月4日付「第三者調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、実際には納車が未了にもかかわらず納車した旨の社内処理をすることによる売上の先行計上が行われていたこと及び件外調査による、钣金塗装を行うBPセンターの売上の後ろ倒しが行われていたこと、更にオプション費用の無断付帯等も判明し、取締役によるチェック機能の無効・形骸化、3ラインディフェンスの無効・形骸化等の内部統制上の不備が明らかになりました。

当社としましては、第三者調査委員会による調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を徹底して実行してまいります。

株主をはじめとしたステークホルダーの皆様には、多大なるご迷惑、ご心配をおかけいたしましたこと、心よりお詫び申し上げます。

今後の方針としましては、再発防止策の徹底・ガバナンスの強化を図るとともに、引き続き顧客のニーズに的確に対応することで、SUV・4WD販売の全国展開を進め、「SUVといえばグッドスピード」の認知度を向上させていきたいと考えており、顧客から信頼を得られる企業を目指してまいります。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しつつあります。ただし、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気が下振れるリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響に注意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2022年10月から2023年9月までの国内中古車登録台数は、3,508,361台（前期比1.3%減）と前年同期間を下回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）

また、昨今の中古車業界につきましては、各種報道等により過去の事案で不適切と指摘されているものがあります。当社グループにおきましては、把握した事象に対して適切な対応を行うこととともに、再発防止を行うことで、お客様からの信頼回復に努めていく所存です。

このような厳しい状況の下、当社グループにおきましては、2022年10月に岐阜県土岐市にグッドスピードMEGA SUVイオンモール土岐店、2022年11月に名古屋市千川区にCHAMPION 7 6名古屋昭和橋店、沖縄県豊見城市にグッドスピード沖縄豊見城SUV専門店、CHAMPION 7 6イオンモール土岐店、2023年1月に愛知県岡崎市にグッドスピードMEGA輸入車SUV岡崎昭和町店、2023年3月に愛知県尾張旭市にCHAMPION 7 6尾張旭店、名古屋市千種区にMotorrad Nagoya Meito（旧CHAMPION 7 6名古屋店）、2023年7月にグッドスピードレンタカー石垣島店をオープンするなど、車、バイクにおける新車・中古車販売の拡大及び買取や整備・钣金・ガソリンスタンド、レンタカーサービス、保険代理店サービスを強化し、顧客の車に関する需要に対し、ワンストップでサービスを提供できる体制作りを積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、64,466百万円（前期比14.6%増）と増益となったものの、各種報道等による中古車業界に対する不信任等から販売台数が伸び悩み、営業損失は1,192百万円（前期は営業利益871百万円）、経常損失は1,518百万円（前期は経常利益644百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、中川・港SUV専門店および春日井ミニバン専門店の閉店に伴う減損損失や、MEGA SUV神戸大蔵谷店、グッドスピードVANLIFE春日井店およびMEGA輸入車名古屋昭和橋店の収益性低下に伴う減損損失、第三者調査委員会の調査費用による特別損失、繰延税金資産の取り崩し等が発生したことにより、3,527百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益306百万円）という結果となりました。

なお、当社は、自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントのため、サービスごとの経営成績の内容を記載しており、セグメントごとの記載はしていません。

#### (自動車販売関連)

当連結会計年度は、2022年10月以降に出店したMEGA専門店3店舗が寄与し、小売販売台数は、16,961台（前期比14.0%増）となりました。加えて、買取専門店出店と、子会社の株式会社チャンピオンのバイク販売店出店が寄与し、当連結会計年度における売上高は59,735百万円（前期比13.6%増）となりました。なお、新車・中古車販売、買取を自動車販売関連としております。

#### (附帯サービス関連)

自動車販売台数増加に伴う当社顧客数の拡大及び整備工場の新設により整備件数が増加したことと、沖縄の観光需要回復によるレンタカー事業拡大により、当連結会計年度における売上高は4,730百万円（前期比28.8%増）と好調に推移しました。なお、整備・钣金・ガソリンスタンド、レンタカーサービス、保険代理店サービスを附帯サービス関連としております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は19,740百万円で前連結会計年度末に比べ911百万円減少しております。主な要因は、商品が2,302百万円増加し、現金及び預金が1,209百万円、前払金が826百万円、売掛金が986百万円減少したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,154百万円で前連結会計年度末に比べ909百万円増加しております。主な要因は、リース資産(純額)が1,161百万円増加し、建物(純額)が311百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は24,412百万円で前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が986百万円、前受金が536百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,129百万円で前連結会計年度末に比べ1,673百万円増加しております。主な要因は、長期借入金が240百万円及びリース債務が1,365百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は△647百万円で前連結会計年度末に比べ2,931百万円減少しております。主な要因は、資本金が307百万円、資本剰余金が307百万円増加したものの利益剰余金が3,561百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は816百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は658百万円となりました。これは主に、売上債権の減少986百万円や減損損失1,547百万円、減価償却費938百万円を計上した一方で、棚卸資産の増加額2,332百万円や、税金等調整前当期純損失3,298百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,554百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,302百万円、保証金の支払による支出271百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2,003百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,580百万円、短期借入金の純増減額986百万円があった一方、長期借入金の返済による支出2,363百万円があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月1日付で公表いたしました「株式会社宇佐美鉱油による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に係る意見表明に関するお知らせ」のとおり、株式会社宇佐美鉱油による公開買付け及びその後の所定の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年9月期の業績予想は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,026,369	816,392
売掛金	3,706,621	2,720,027
商品	12,561,485	14,864,183
貯蔵品	2,877	3,247
前払金	1,282,073	455,232
前払費用	195,838	267,454
未収還付法人税等	—	254,455
その他	877,251	359,687
流動資産合計	20,652,517	19,740,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,685,332	6,558,934
減価償却累計額	△1,249,963	△1,435,029
建物(純額)	5,435,369	5,123,905
構築物	1,439,518	1,312,553
減価償却累計額	△403,161	△432,076
構築物(純額)	1,036,357	880,477
機械及び装置	143,289	154,786
減価償却累計額	△59,499	△81,918
機械及び装置(純額)	83,789	72,868
車両運搬具	115,555	122,267
減価償却累計額	△36,933	△54,524
車両運搬具(純額)	78,622	67,742
工具、器具及び備品	765,220	756,949
減価償却累計額	△482,366	△555,552
工具、器具及び備品(純額)	282,853	201,396
土地	1,487,787	1,488,337
リース資産	910,633	2,331,958
減価償却累計額	△307,158	△541,848
リース資産(純額)	603,474	1,790,109
建設仮勘定	790,085	1,098,666
有形固定資産合計	9,798,340	10,723,504
無形固定資産		
のれん	52,571	32,577
ソフトウェア	16,273	36,864
リース資産	108,042	83,143
その他	6,555	6,555
無形固定資産合計	183,443	159,141
投資その他の資産		
関係会社株式	—	6,913
出資金	868	888
保証金	891,732	1,042,431
長期前払金	110,096	108,103
長期前払費用	12,449	24,209
繰延税金資産	176,208	—
その他	71,506	89,212
投資その他の資産合計	1,262,862	1,271,759
固定資産合計	11,244,646	12,154,404
資産合計	31,897,164	31,895,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,141,157	1,061,597
短期借入金	14,400,827	15,387,324
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,232,854	2,208,965
リース債務	166,851	414,049
未払金	148,417	413,735
未払費用	272,214	396,366
未払法人税等	58,383	—
前受金	3,186,535	3,723,017
預り金	88,068	133,598
返金負債	259,847	415,177
賞与引当金	141,990	135,398
役員賞与引当金	9,700	11,600
その他	19,802	111,841
流動負債合計	23,156,649	24,412,671
固定負債		
長期借入金	5,258,204	5,498,888
リース債務	649,717	2,015,241
繰延税金負債	33,695	64,058
資産除去債務	25,080	40,149
長期前受金	489,291	511,165
固定負債合計	6,455,988	8,129,503
負債合計	29,612,638	32,542,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,209	1,007,202
資本剰余金	718,175	1,026,168
利益剰余金	850,094	△2,711,625
自己株式	△112	△112
株主資本合計	2,267,367	△678,366
新株予約権	17,157	31,276
純資産合計	2,284,525	△647,090
負債純資産合計	31,897,164	31,895,085



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	56,237,187	64,466,026
売上原価	46,979,677	55,501,849
売上総利益	9,257,510	8,964,177
販売費及び一般管理費	8,385,695	10,156,980
営業利益又は営業損失(△)	871,814	△1,192,803
営業外収益		
受取利息	1,352	1,274
受取配当金	0	8
受取手数料	6,522	10,141
販売協力金収入	4,000	—
物品売却益	6,344	8,400
受取保険金	—	2,668
その他	9,383	19,344
営業外収益合計	27,602	41,838
営業外費用		
支払利息	184,332	310,875
支払手数料	70,374	37,548
その他	421	19,030
営業外費用合計	255,129	367,455
経常利益又は経常損失(△)	644,288	△1,518,420
特別利益		
固定資産売却益	6,886	—
災害損失戻入益	—	27,883
特別利益合計	6,886	27,883
特別損失		
固定資産除却損	1,034	1,013
災害による損失	145,645	—
減損損失	2,414	1,547,224
特別調査費用等	—	244,932
その他	12,890	14,431
特別損失合計	161,984	1,807,601
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	489,190	△3,298,138
法人税、住民税及び事業税	225,046	22,522
法人税等調整額	△41,876	206,571
法人税等合計	183,169	229,093
当期純利益又は当期純損失(△)	306,021	△3,527,232
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	306,021	△3,527,232

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	306,021	△3,527,232
包括利益	306,021	△3,527,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,021	△3,527,232
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	441,806	460,772	663,361	△53	1,565,887
会計方針の変更による 累積的影響額			△119,288		△119,288
会計方針の変更を反映し た当期首残高	441,806	460,772	544,073	△53	1,446,599
当期変動額					
新株の発行	257,403	257,403			514,806
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			306,021		306,021
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	257,403	257,403	306,021	△59	820,768
当期末残高	699,209	718,175	850,094	△112	2,267,367

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	10,315	1,576,202
会計方針の変更による 累積的影響額		△119,288
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,315	1,456,914
当期変動額		
新株の発行		514,806
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)		306,021
自己株式の取得		△59
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,842	6,842
当期変動額合計	6,842	827,611
当期末残高	17,157	2,284,525

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,209	718,175	850,094	△112	2,267,367
当期変動額					
新株の発行	307,992	307,992			615,985
剰余金の配当			△34,487		△34,487
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△3,527,232		△3,527,232
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	307,992	307,992	△3,561,720	-	△2,945,734
当期末残高	1,007,202	1,026,168	△2,711,625	△112	△678,366

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	17,157	2,284,525
当期変動額		
新株の発行		615,985
剰余金の配当		△34,487
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)		△3,527,232
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	14,118	14,118
当期変動額合計	14,118	△2,931,615
当期末残高	31,276	△647,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	489,190	△3,298,138
減価償却費	654,463	938,168
のれん償却額	19,994	19,994
災害損失	145,645	—
災害損失戻入益	—	△27,883
減損損失	2,414	1,547,224
特別調査費用等	—	244,932
その他の特別損益(△は益)	12,890	14,431
固定資産除売却損益(△は益)	△5,852	1,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,185	△6,592
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,630	1,900
受取利息及び受取配当金	△1,352	△1,282
支払利息	184,332	310,875
売上債権の増減額(△は増加)	△1,301,243	986,594
未収入金の増減額(△は増加)	—	605,615
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,329,984	△2,332,242
前払金及び長期前払金の増減額(△は増加)	△628,891	828,834
前払費用の増減額(△は増加)	2,882	△84,942
仕入債務の増減額(△は減少)	425,427	△1,080,649
返金負債の増減額(△は減少)	64,821	155,330
前受金及び長期前受金の増減額(△は減少)	192,862	570,905
未払費用の増減額(△は減少)	61,839	124,182
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	6,972	12,584
未収消費税等の増減額(△は増加)	△349,369	108,624
その他	104,471	226,809
小計	△3,213,670	△133,710
利息及び配当金の受取額	29	△56
利息の支払額	△179,560	△304,214
法人税等の支払額	△248,603	△220,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,641,804	△658,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,254,153	△2,302,772
有形固定資産の売却による収入	67,634	—
無形固定資産の取得による支出	△4,862	△14,187
投資有価証券の取得による支出	—	△6,913
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	166	333
保証金の支払いによる支出	△213,689	△271,686
保証金の払戻しによる収入	3,958	45,083
保険積立金の積立による支出	△3,962	△4,106
その他	△1,614	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,407,023	△2,554,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,595,055	986,497
長期借入れによる収入	4,722,907	2,580,000
長期借入金の返済による支出	△3,126,731	△2,363,205
セール・アンド・リースバックによる収入	—	652,806
リース債務の返済による支出	△47,591	△397,463
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
新株予約権の発行による収入	10,395	—
株式の発行による収入	504,585	608,589
自己株式の取得による支出	△59	—
配当金の支払額	—	△34,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,598,560	2,003,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	549,732	△1,209,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,637	2,026,369
現金及び現金同等物の期末残高	2,026,369	816,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度以前より継続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当連結会計年度においても、営業損失1,192,803千円、経常損失1,518,420千円、親会社株主に帰属する当期純損失3,527,232千円及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、647,090千円の債務超過となっております。このため、当社グループの資金繰り計画に重要な影響があり、後記(追加情報)(財務制限条項)のとおり財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し経営基盤の安定化を実現するために、以下の改善策に取り組んでまいります。

- ① 当社グループは、収益改善及びコスト削減等の施策を行っております。具体的には、新規店舗の出店と並行して中川・港SUVカスタム専門店や春日井ミニバン専門店といった既存店舗の撤退も行うことで収益性の改善に向けた施策を行っております。
- ② 当社グループの各種ステークホルダー(金融機関等)との緊密な連携関係を高め、必要に応じた返済条件の柔軟化等を含めた協力体制の強化を行っております。
- ③ 後記(重要な後発事象)(多額な資金の借入)のとおり、当社は、2023年12月25日の取締役会にて、主に運転資金へ充当することを目的とし、金融機関から2,000,000千円の借入を決議し、実行しております。
- ④ 後記(追加情報)(財務制限条項)のとおり、財務制限条項が付された借入について、財務制限条項に抵触しておりますが、関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、2024年6月末までは期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。
- ⑤ 2024年3月1日付にて開示いたしました「株式会社宇佐美鋳油による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に係る意見表明に関するお知らせ」のとおり、当社は株式会社宇佐美鋳油による株式公開買付けに賛同しており、公開買付者による信用補完を図ることを目指します。

しかしながら、収益改善等の施策の成果が、売上高及び業績に及ぼす影響について見通すことが容易ではないこと、また金融機関等との間で返済条件等の協力体制を築くために一定の期間を要することも想定されること及び、株式公開買付けが成立せず予定通り資金調達ができない場合があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使により、当連結会計年度において資本金が307,992千円、資本剰余金が302,992千円増加し、当連結会計年度末において資本金が1,007,202千円、資本剰余金が1,026,168千円となっております。

また、親会社株主に帰属する当期純損失3,527,232千円を計上し、利益剰余金が△2,711,625千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

・前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、主に自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

・当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、主に自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

- ・前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）  
当社グループは、主に自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- ・当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）  
当社グループは、主に自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

- ・前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）  
当社グループは、主に自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- ・当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）  
当社グループは、主に自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

- ・前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）  
該当事項はありません。
- ・当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	657.44円	△179.29円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	93.86円	△943.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92.34円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,284,525	△647,090
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,157	31,276
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,267,367	△678,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	3,448,748	3,783,448

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失(△)(千円)	306,021	△3,527,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	306,021	△3,527,232
普通株式の期中平均株式数(株)	3,260,307	3,738,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,818	13,279
(うち新株予約権(株))	(53,818)	(13,279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	第3回新株予約権 (3,254個)	—

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2023年12月25日開催の取締役会において、以下のとおり、資金の借入を決議し、2023年12月27日から2024年2月8日までの間に合計2,000,000千円の借入を実行しました。

1. 資金の借入の理由

主に運転資金へ充当することを目的とし、金融機関から借入を行うものです。

## 2. 借入の概要

- ①借入先 株式会社みずほ銀行
- ②借入金額 2,000,000千円
- ③借入金利 基準金利+スプレッド
- ④借入期間 3ヶ月
- ⑤返済方法 期日一括返済
- ⑥担保の有無 有

(株式会社宇佐美鉱油による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2024年3月1日開催の取締役会において、株式会社宇佐美鉱油（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式及び新株予約権（以下「当社株券等」といいます。）に対する2段階の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、第1回公開買付けと第2回公開買付けが異なることから、第1回公開買付けについて賛同の意見を表明すること、及び第1回公開買付けの妥当性については意見を留保し、第1回公開買付けに応募するか否かについては中立の立場をとり、対象者の株主並びに第2回新株予約権及び第4回新株予約権の新株予約権者（以下、「本新株予約権者」といいます。）の皆様の判断に委ねることを決議いたしました。

また、2024年3月1日時点においては、第2回公開買付けが行われた場合には第2回公開買付けに賛同し、かつ、対象者の株主の皆様に対しては第2回公開買付けに応募することを推奨し、本新株予約権者の皆様に対しては、第2回公開買付けに応募するか否かについて、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨の意見を表明するべきであり、第2回公開買付けが開始される時点で改めてその旨の意見表明について決議するべきであるとする旨を併せて決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2024年3月1日付で公表しました「株式会社宇佐美鉱油による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に係る意見表明に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社宇佐美鉱油
(2) 所在地	愛知県津島市埋田町一丁目8番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 宇佐美三郎 代表取締役副会長 宇佐美裕子 代表取締役社長 宇佐美智也
(4) 事業内容	・宇佐美グループ全体の経営統括及び資本統括 ・グループ会社への石油製品卸
(5) 資本金	1,000万円
(6) 設立日	1979年10月23日
(7) 大株主及び持株比率 (2023年12月31日現在)	株式会社宇佐美 100%
(8) 公開買付者の関係	
資本関係	該当状況はありません。
人的関係	該当状況はありません。
取引関係	該当状況はありません。
関連当事者への該当状況	該当状況はありません。

## 2. 本公開買付けの概要

### (1) 当社株式等の買付け等の価格

第1回公開買付け	普通株式	722円/株
	第2回新株予約権	1円/個
	第4回新株予約権	

第2回公開買付け	普通株式	850円/株
	第2回新株予約権 第4回新株予約権	1円/個

(2) 買付け等の期間

第1回公開買付け	2024年4月上旬を目途
第2回公開買付け	2024年5月上旬を目途

第1回及び第2回公開買付けのスケジュールの詳細については、決定次第が速やかにお知らせするとのことです。

(3) 公開買付け予定株式数

種 別	株券等の種類	買付予定数	買付予定数の上限	買付予定数の下限
第1回公開買付け	普通株式	911,308株	—	911,308株
	第2回新株予約権	880個	—	—
	第4回新株予約権	5,650個	—	—
第2回公開買付け	普通株式	1,972,140株	—	—
	第2回新株予約権	880個	—	—
	第4回新株予約権	5,650個	—	—